

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施 策	①海外展開に向けた総合的な支援
			施策の小項目名	○県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進
主な取組	海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大と展開促進		対応する成果指標	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額
施策の方向	・国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開促進のため、当該市場のニーズに対応した商品開発や海外見本市への出展・商談会開催等への支援、県産品ブランドの確立と活用等による商品の定番化、EC（電子商取引）を活用したビジネス展開支援等を行い、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
「量から質へ」を課題として着目し、アジア等において県産品の高付加価値化に向けた調査や実証検証等を実施する。	県,事業者	県内事業者の海外展開に関する関心度の向上		
		市場調査や販促に関する実証検証の実施、報告書の取りまとめ・公表		
		実証検証報告書の作成・公表	実証検証報告書の作成・公表	実証検証報告書の作成・公表
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	沖縄国際物流ハブ活用推進事業（海外販路開拓）			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
一括交付金 （ソフト）	委託	24, 281	23, 455	
令和5年度活動内容				
シンガポール、香港において、県産品の高付加価値化による認知度向上と定番化に向けた取組を実施する。				

(単位：千円)

予算事業名	高付加価値・グローバル展開加速化事業		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 （ソフト）	委託	81, 620	
令和6年度活動計画			
シンガポール、香港および国内において、県産品のブランドイメージ構築やプロモーション等に取り組み、稼ぐ企業のグローバル市場への展開を図る。			

活動指標名	市場調査や販促に関する実証検証の実施、報告書の取りまとめ・公表		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		シンガポール及び香港において、飲食店でのプロモーションや現地コーディネーターの沖縄招聘等を実施するほか、県内企業へ事業成果の共有を図る。
	1件	3件	1件	実証検証報告書の作成・公表	100. 0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県海外事務所とも連携しながら、高級飲食店等へのアプローチを行い県産素材のメニューフェアを開催したほか、現地コーディネーターによる県内の産地やメーカーの訪問を実施し、県産品の付加価値と認知度を高めることができた。また、セミナー開催により事業で得られた成果等を県内企業や関連機関と共有できた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
「量から質へ」を課題として着目し、県産品の高付加価値化による認知度向上と定番化に向けた取組をシンガポール及び香港市場において実施する。また、EC活用の促進は、インバウンドへの情報発信や旅行後のプロモーションと一体で取り組むことが効果的であるため、令和5年度より「海外インバウンド県産品販路拡大推進事業」として別途実施する。	両市場から商材の目利きが可能な人材を沖縄へ招聘し、県産品の認知度向上を図るとともに、同人材を活用して現地の高級日本食店等へアプローチを行い、県産品メニューの開発と提供によるプロモーションを展開し、県産品の高付加価値化に取り組んだ。また、EC活用の促進については、「海外インバウンド県産品販路拡大推進事業」において、施策推進の方向性の検討に向けた事業者調査等に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	付加価値を高めるためには、安定供給が可能な商材を現地の富裕・中間層へのアプローチ強化が求められる。	⑧ その他	現地バイヤー等による有力商材の選定や有力店舗の絞り込みなど戦略的なアプローチに取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施 策	①海外展開に向けた総合的な支援
			施策の小項目名	○県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進
主な取組	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援		対応する成果指標	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額
施策の方向	・国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開促進のため、当該市場のニーズに対応した商品開発や海外見本市への出展・商談会開催等への支援、県産品ブランドの確立と活用等による商品の定番化、EC（電子商取引）を活用したビジネス展開支援等を行い、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県産品等の海外販路開拓・拡大を図るため、県内事業者への海外見本市等の海外展開にかかる渡航や出展等への経費補助を行う。	県,事業者	県内事業者による海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開に対する支援		
		販路開拓・拡大支援件数（累計）		
		40件	40件（80件）	40件（120件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄国際物流ハブ活用推進事業			予算事業名		沖縄国際物流ハブ活用推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	27,535	34,316		一括交付金 (ソフト)	補助	41,776	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
県内事業者に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を83件行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。					県内事業者に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を40件行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図る。			

活動指標名		販路開拓・拡大支援件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	順調		県内事業者に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を83件行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。
	38件	39件	83件	40件（80件）	100.0%			

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
コロナ禍の収束に伴い、県内事業者の海外における商談会への海外渡航や展示会への販売促進活動など海外販路拡大に向けた動きが復活し、目標値の40件を上回る83件のの補助を実施し、順調な進捗状況となった。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度 of 取組改善案				反映状況			
〇一定の輸出実績を持つ事業者に対して、海外市場でのニーズに合わせた新商品開発や定番化に向けた県産品ブランド構築支援などの、中核的事業者の育成に適した支援に取り組む。				公募にて募集したところ、商品開発にかかる支援1件、県産品ブランド構築にかかる支援2件の活用実績があった。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	当事業の活用などにより、一定の実績と海外販路を有するようになった中核的事業者に対して、海外での継続的な事業展開に繋がる支援が求められている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	一定の輸出実績を持つ事業者に対して、海外市場でのニーズに合わせた新商品開発や改良、定番化に向けた県産品ブランド構築支援などの適した支援メニューの見直しに取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施 策	①海外展開に向けた総合的な支援
			施策の小項目名	○県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進
主な取組	ECを活用するビジネス展開に対する支援		対応する成果指標	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額
施策の方向	・ 国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開促進のため、当該市場のニーズに対応した商品開発や海外見本市への出展・商談会開催等への支援、県産品ブランドの確立と活用等による商品の定番化、EC（電子商取引）を活用したビジネス展開支援等を行い、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ECを活用するビジネス展開に対する支援を行い、県産品のEC販売を促進する。	県,事業者	海外向けECの販売プラットフォームの構築等による県産品のECでの販売促進		
		販促活動に対する支援件数（累計）		
		10件	10件（20件）	10件（30件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		海外インバウンド県産品販路拡大推進事業			予算事業名		高付加価値・グローバル展開加速化事業		
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額					
一括交付金 (ソフト)		委託	3,981	11,198					
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
越境EC推進に向けた効果的な手法等について、関係事業者と協議を行い、施策推進の方向性を検討する。					令和5年度に実施した調査結果を踏まえ、EC展開に向けた具体的な取組方法を検討するとともに、EC展開に向けた実証事業の検討を行う。				

活動指標名	販促活動に対する支援件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	6件	10件	18件	10件（20件）	100.0%	順調	越境EC推進に向けた効果的な手法等について、県内事業調査及び個別事業者ヒアリングを実施し、今後の販促活動に対する支援検討を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和5年度は活動計画に沿って、EC活用に向けた施策推進の方向性を検討するための個別事業者ヒアリング（13件）を実施し、今後の販促活動に対する支援検討を行った。また、企業に向けた直接的な販促活動支援は5件となっており、令和5年度の実績値は計18件としている。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
越境ECの促進は、インバウンドに対する情報発信や、旅行後のプロモーションと一体的に進めることが効果的と判断し、海外インバウンド県産品販路拡大推進事業として実施。 これまでの課題を踏まえて、越境EC推進に向けた効果的な手法等について、関係事業者と協議を行い、施策推進の方向性を検討する。	越境ECの促進は、インバウンドに対する情報発信や、旅行後のプロモーションと一体的に進めることが効果的と判断し、海外インバウンド県産品販路拡大推進事業として実施した。 越境EC推進に向けた効果的な手法等について、県内事業者及び消費者へのアンケート調査及び個別事業者ヒアリングを実施するなど、施策推進の方向性の検討を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	令和5年度に実施した調査結果を踏まえ、EC展開に向けた具体的な取組方法の検討が必要。	⑦ 取組の時期・対象の改善	令和5年度に実施した調査結果を深掘りすることで課題を抽出し、より効果的なEC展開に向けた実証事業等の実施に向けた検討を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施 策	②アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成
			施策の小項目名	○展示会、商談会等の誘致及び開催支援
主な取組	展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援		対応する成果指標	MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数
施策の方向	・ 本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国内外の展示会主催者等への誘致活動と、県内での展示会等開催に向けた産業界の取組を促進する。	県,事業者,関係団体	主催者等への誘致・プロモーション活動及び開催支援		
		誘致・プロモーション活動及び開催支援件数（累計）		
		20件	20件（40件）	20件（60件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		展示会等誘致開催促進事業（戦略的MICE誘致促進事業）			予算事業名		展示会等誘致開催促進事業（戦略的MICE誘致促進事業）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 （ソフト）	委託	12,707	20,152		一括交付金 （ソフト）	委託	19,210		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制構築と、展示会誘致、開催支援、関連する情報収集等を実施した。					MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制構築と、展示会誘致、開催支援、関連する情報収集等を実施する。				

活動指標名	誘致・プロモーション活動及び開催支援件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		国内外の展示会開催地の調査や主催者への誘致活動を実施した。 また、産学官連携を図るため、沖縄MICEネットワークを運営するとともに、産業界の取組を促進するための勉強会等を実施した。
	44件	45件	25件	20件（40件）	100.0%		
						順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
集中的に誘致活動を実施した。また、県内で実施される展示会等への開催支援や、開催可能性のある有望案件の主催者との調整、沖縄MICEネットワークにおける展示会誘致開催検討会を実施した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○県外の展示会等主催者や展示会施設管理者との連携構築を図り、大型展示会等の誘致促進に向けた取組を行う。 ○MICEネットワークを通して、MICEに携わる専門家等と連携し、県内産業の成長発展に資する展示会等の誘致促進を図る。	○引き続き、有望案件の展示会主催者や展示会管理者との連携構築を図り、大型展示会等の誘致促進の取組を行うことができた。 ○MICEネットワークを通して、展示会に関する勉強会や検討会を実施することで、展示会等の誘致促進を図ることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	展示会・商談会は経済波及効果や産業育成効果が高いことから、県内経済界を中心に、期待が高まっている分野である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	MICEネットワークを通して、MICEに携わる専門家と連携し、県内産業の成長発展に資する展示会等の誘致促進を図る。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	大型MICE施設の供用開始について、展示会主催者等に周知を行う。	② 連携の強化・改善	引き続き、県外の展示会等主催者や展示会施設管理者との連携構築を図り、大型展示会等の誘致促進に向けた取組を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施 策	②アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成
			施策の小項目名	○展示会、商談会等の誘致及び開催支援
主な取組	国際商談会（沖縄大交易会）の開催支援		対応する成果指標	MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数
施策の方向	・ 本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
商流構築のための沖縄大交易会の支援、海外や全国各地での商談会を開催する。	県	沖縄大交易会の開催支援		
		沖縄大交易会参加サプライヤー数		
		430社	450社	470社
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			国際航空物流機能強化推進事業			予算事業名		国際航空物流機能強化推進事業	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
一括交付金 (ソフト)		負担		63,900	50,000	主な財源		実施方法	
						一括交付金 (ソフト)		当初予算額	
						負担		62,000	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
沖縄大交易会の開催（令和5年11月16日、17日）						リアルとオンラインを活用したハイブリット商談会である沖縄大交易会を開催する。（第12回：令和6年11月21日、22日）			

活動指標名		沖縄大交易会参加サプライヤー数		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		403社	413社	211社	450社	46.9%	順調	沖縄大交易会では、リアルとオンラインのハイブリット開催により、全国の農林水産業者等と国内外の流通事業者が商談等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

実績値が計画値を下回った要因として、例年1日入れ替え制により実施していたが、サプライヤーからの要望により2日連続制に変更して実施したためである。取組の効果として、これまでのPR活動により、沖縄大交易会の認知度が向上しておりバイヤー参加数は昨年に比べて増加している。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○大交易会参加者向けにセミナーを実施し、オンライン商談における基本的な知識や過去の成功事例について周知を図り、成約率向上につなげる。	参加者向けにセミナーを実施したものの、オンライン商談を活用した事前・事後商談が参加者全員に浸透しておらず、成約率は昨年度を下回った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	引き続き、リアルとオンラインのハイブリット商談会のメリットを周知し、成約率向上を図るため、関係機関とのサポート体制の連携を強化する。	⑤ 情報発信等の強化・改善	大交易会参加者向けに、オンライン商談の有効的な活用についてセミナーを開催するほか、関係機関と連携しオンライン商談のサポートを強化し利用しやすい環境を整える。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	施 策	②アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成
			施策の小項目名	○ビジネス支援機能の充実や海外事務所の機能強化
主な取組	海外事務所等による活動		対応する成果指標	MICE開催件数の内展示会等（E）開催件数
施策の方向	・ 海外展開や投資を促進するため、ビジネス支援機能の充実や海外事務所の機能強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
観光誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。	県	物産展等への出展支援、現地企業等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等		
		海外事務所等活動件数（累計）		
		2,000件	2,100件（4,100件）	2,200件（6,300件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	https://okinawa-ric.jp/corpo/kaigai.html

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		海外事務所等管理運営事業			予算事業名		海外事務所等管理運営事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	248,423	237,434		県単等	補助	238,439	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行う。（一部オンラインで実施）					物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等を行う。			
活動指標名	海外事務所等活動件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		北京、上海、香港、台湾、シンガポール、ソウルに海外事務所を設置するとともに、東南アジアを中心に委託駐在員を配置し、情報収集・情報提供や展示会等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。	
	2,077件	3,021件	3,206件	2,100件（4,100件）	100.0%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
これまでの現地での活動により、①県産品の輸出拡大、②沖縄での立地企業、③県内企業の海外展開の促進、④国際路線回復、観光客の早期回復のためのプロモーションや関係機関との連携など多方面にわたり取組の効果が現れている。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和5年度の取組改善案				反映状況				
・引き続き関係部局と連携し、次年度に向けて、海外事務所の活動方針のブラッシュアップに取り組む。 ・新型コロナウイルス感染症からの回復傾向が鮮明になる中、コロナ禍前の交流等の回復を図るとともに、新たな経済交流の実施を図る。				・商工労働部、文化観光スポーツ部、農林水産部等関係部局との連携により、海外事務所の具体的な活動方針のブラッシュアップに取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症からの回復傾向が鮮明になる中、コロナ禍前の交流等の回復を図るとともに、新たな経済交流を実施した。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	引き続き、関係部局と連携し、海外事務所活動方針をブラッシュアップし、海外における県産品の販路拡大や観光誘客、国際航空路線の回復等の促進につながる継続した取組が必要である。	② 連携の強化・改善	引き続き、関係部局等と連携し、海外における物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集や発信等を実施する。